

国土交通省 無人航空機管理団体・講習団体登録 JDC 技能検定・スクール事業のご紹介

現在、無人航空機 (UAV:Unmanned Aerial Vehicle) は、日進月歩で技術開発が進み、操縦性・利便性・安全性が向上し、それに比例し利活用のシーンが広がり、有用性が認められています。

現在の無人航空機講習団体・管理団体制度には以下のような課題があると考えられます。

機体の構造・特性・脆弱性を理解せず、
機体性能に依存した操縦

飛行許可・承認の事務手続化

操縦技術に傾倒したアンバランスな講習

技能検定に関するJDCの活動

JDC では国産機、他の機体の調査研究～改正航空法、無人航空機管理団体・講習団体制度など、各種制度設計における関係省庁への協力および、当会内における自主規制のため、制度設計、安全管理、技能検定など委員会を組織し、法整備～産業振興に寄与しています。



提供：KANAI DRONE SCHOOL

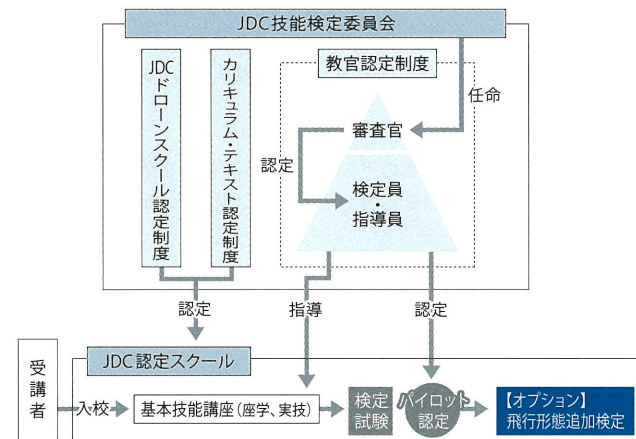
JDCスクール事業部の特徴

・機体の研究開発、製造 ・関係省庁との制度設計、関係法令 ・測量、建設、インフラ、農業など各分野

これらに精通した、認定スクール講師陣により、基礎知識・法規・利活用～危険予知・予防のアセスメントまで、バランスの取れた講習と検定を、厳格な審査により認定されたスクールが展開しており、国内最難関の演技飛行を求められる検定会の登竜門としても採用されています。

また、スクール・検定におけるルールやレベルはスクール事業者とは別の技能検定委員会で客観的な視点で見直しを行っています。また法改正時にも適切に見直しを行い、常に教育の質的向上につとめています。

JDCドローン認定制度体系



- ☐認定スクール：17 校（講習団体 15 校）
- ☐国家ライセンス対応スクール：11 校（●印）
- ☐技能認定者：933 名

段 階	概 要	JDC技能認定
Level.2 (追加技能)	飛行形態追加検定 目視外飛行	○
	夜間飛行	○
Level.1 (基礎技能)	(一社) 日本ドローンコンソーシアム 認定技能検定 (付与飛行形態: DID、30m、空港、150m、催し)	○

用途、業務別講習会は下記認定スクールで実施しています

全国のJDC認定ドローンスクール 認定校一覧

●北海道校	合同会社北海道スカイビュー
●岩手校	DORONE PEAK マルチコプター フライトスクール
山形校	マツキドローンスクール米沢校
新潟校	KANAI DRONE SCHOOL
●群馬校	タイプエス テクニカルセンター
●群馬校	TEAD 教室所
群馬校	渡良瀬ドローンアカデミー
千葉校	(一社) 日本ドローンコンソーシアム
茨城校	スカイスコープドローンスクール茨城校

●茨城校	DSI ドローンスクール茨城
●茨城校	Morooka ドローン School
●神奈川校	Tonan ドローンテクニカルスクール
●山梨校	富士山ドローンスクール
愛知校	中部ドローンアカデミー
●京都校	Sky Link Japan マルチコプター フライトスクール
鳥取校	SG's ドローンスクール
●広島校	エネコム・ドローンスクール
●広島校	ミニサーベイヤー西日本 広島校

今後の展開

- ☐飛行申請における民間資格による技能証明制度は 2025 年 12 月で終了いたします。
- ☐新たな無人航空機操縦者技能証明制度（国家ライセンス）は「●印」のスクールが対応しております。種別や限定解除項目など詳細は各スクールにお問い合わせください。

お問い合わせ



〒263-8522

千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33 千葉大学内 知識集約型共同研究拠点 2-306

一般社団法人日本ドローンコンソーシアム (JDC) 事務局

(東京事務所: 〒104-0041 東京都中央区新富 2-1-7 富士中央ビル 6 階)

■ E-mail jimu@jdc.or.jp



<http://jdc.or.jp>



facebook



JDC は国内で飛行するすべての産業用ドローンを対象に、
急速に拡大する応用分野で、ビジネス化を促進するための組織です。

法人企業を主とした全国約 300 組織の会員が地域毎に結集し、知恵を出し合い、有望な導入事例、有効な課題解決策、最新の政策動向の共有、社会実装のための支援、安全ガイドラインの作成・普及、認定スクール事業の展開、制度設計・国際標準化への参画などを日々進めています。産業用ドローンビジネスの更なる進化に向けて、ご入会を心よりお待ちしております。

ご挨拶



産業用ドローン（ホビー用を除く）の現状を俯瞰的に見れば、一時期の過剰なフィーバー時期や過度の失望時期を脱して、ようやく持続的安定期に入り始めたというのが正しい現状認識だと思います。とくに、農業や測量分野がそのリーディング分野となっており、これに続いて、施設・設備点検などのインフラ維持管理分野が続いております。予想に反して社会実装に年月を要しているのは、産業用ドローンはソリューション産業であるためで、従来の技術をドローンで代替することに、法定的な現行制度、慣習や既得権益等様々なハードルがあるということです。したがって、ドローンメーカーと従来技術を有しドローンに代替したいというユーザーが強く連携をして初めて越えられるハードルです。新しい産業には常にこうした社会的受容性が向上するまでに相当な期間を要することは世の常です。JDCは中立的な立場で、メーカーとユーザー、そして、ベンダーを含むドローン産業全般に関する共同事業体の全国組織です。JDC会員が一丸となってこの社会的受容性を向上させてドローン産業を振興させようと日々努力をしております。こうした特徴を有する組織はわが国では他にありません。ドローンに関心のあるすべての企業、自治体、研究機関等のご参加をお待ちしております。

一般社団法人日本ドローンコンソーシアム 会長（代表理事）

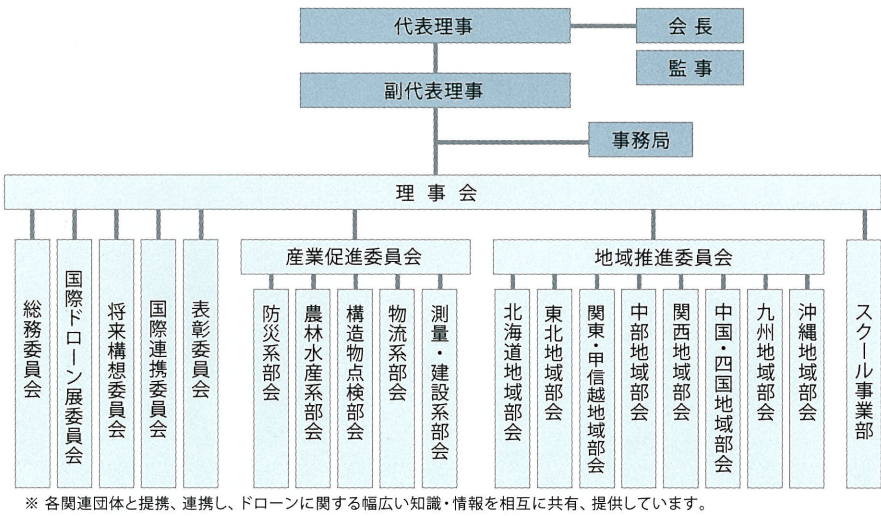
野波 健蔵

歴史

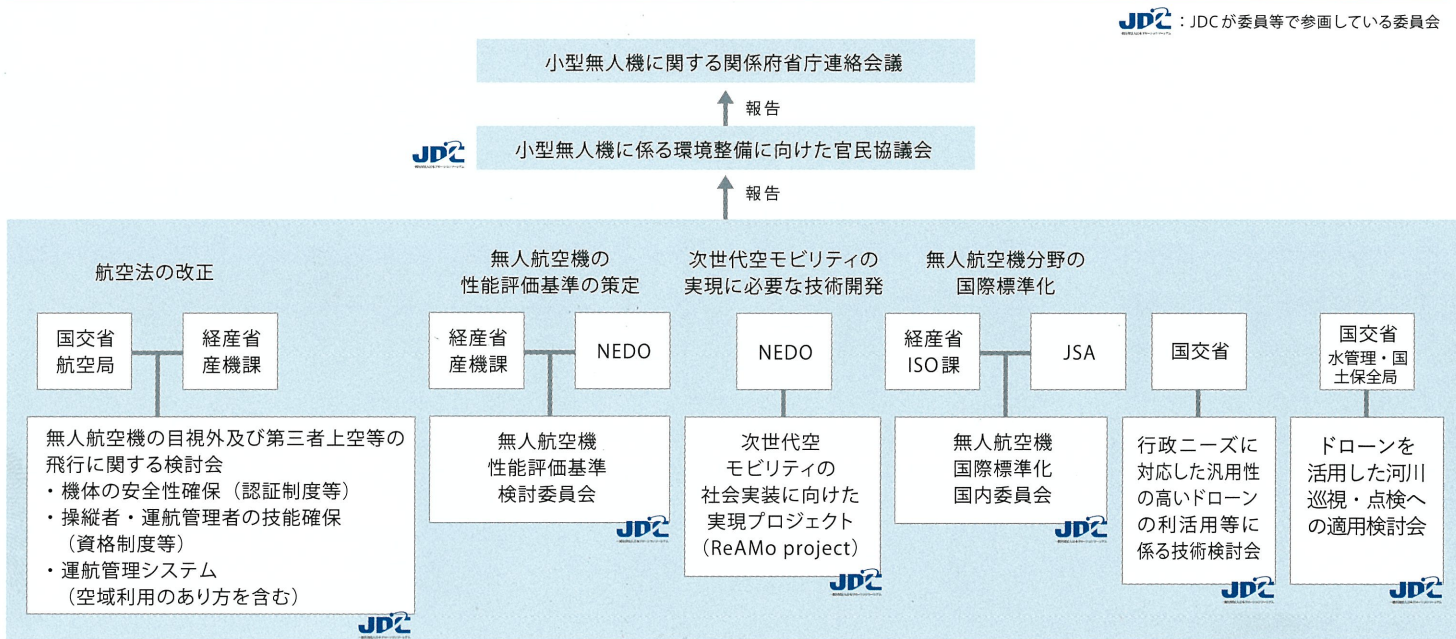
ミニサーベイヤー コンソーシアム	2012年10月16日 設立 会員数 / 46 活動 / 実証検証・開発 促進・送付普及
↓ 研究開発から 事業化促進へ	
ミニサーベイヤー コンソーシアムネクスト	2015年4月28日 改編 会員数 / 130 活動 / 実社会への実装・ 普及、事業化促進
↓ 教育・技能検定 事業の実施	
(一社)ミニサーベイヤー コンソーシアム	2016年4月15日 改編 会員数 / 200 活動 / 事業化推進、教育・ 技能検定事業
↓ ドローン産業全般の 中核を担う組織へ進化	
(一社)日本ドローン コンソーシアム（略称JDC）	2017年4月17日 改編 会員数 / 260 活動 / 社会実装、産業 成長、普及促進
	2025年3月31日 現在 会員数 / 274

体制

ドローンの安全運用と社会実装および、様々な利活用を一層進めて無限の可能性と価値を共有することを目的に、「日本の空を飛行するすべてのドローンを包括できる組織」を目指し、2017年4月「一般社団法人日本ドローンコンソーシアム（略称 JDC）」に改組しました。

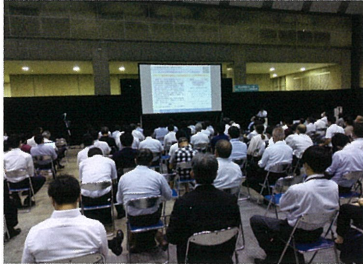


JDCの関連省庁の会議・検討会への参加・対応状況



国際ドローン展

JDC は、一般社団法人日本能率協会と共に、国際ドローン展を主催しています。2024年には第10回を迎え、ドローンに特化した展示会としては、最も歴史のある展示会となっています。国際ドローン展では、JDC フォーラム／特別講演会も開催しています。2024年、2025年のJDC フォーラムでは、台湾との合同セッションを企画し、国際連携を図っています。



国際連携活動

ドローン産業の振興に関わる国際連携を図るとともに、国内研究者のネットワーク化を図り研究開発、産学官連携を促進する。

主な活動

- UVS International をはじめ、非営利団体としてのドローン関連の国際組織との連携、情報調査・提供
- JDC UAS Autonomy 委員会において、ISO の国際標準化活動の一環として、無人航空機の標準化委員会 TC20/SC16 に設置された UAS Autonomy powered by AI technology の活動を支援
- 台湾のドローン民間組織 TEDIBOA と連携協定を結び、日本・台湾のサプライチェーン等の強化や災害発生時の連携を進めることになった。

JDC表彰の創設

JDC ではミニサーベイヤーコンソーシアム設立から 10 周年を記念して、2021 年に新たに「JDC 表彰」を創設しました。JDC 表彰には大学や研究機関等における先進的でアカデミックな研究を対象とした「研究技術開発部門」と、自治体や企業等において産業創出に取り組んでいる団体・個人を表彰する「産業育成部門」の2つの部門があります。

この表彰の目的は、日本のドローン産業の発展に資する活動に光を当てて顕彰すると同時に、広く周知することで、その取り組みを応援していくことにあります。



産業促進委員会

目的・活動

ドローンに係る研究開発、社会実装、産業成長、普及促進への寄与を目的とし以下の活動を行う。

- ① 最新情報、先進事例の調査・把握と会員への情報提供
- ② 産業成長・普及促進に必要な調査・研究及び社会実装に係る事業の模索
- ③ 事業領域ごとの利用促進・教育事業
- ④ 関連省庁への提言

活動体制

企画・イベント

講演会・シンポジウム・JDC フォーラム、ビジネスマッチング、受託事業の企画・推進、国際ドローン展共催等。

